

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 加賀電子株式会社
 コード番号 8154 URL <http://www.taxan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月9日

(氏名) 塚本 外茂久
 (氏名) 下山 和一郎
 配当支払開始予定日

上場取引所 東
 TEL 03-4455-3111
 平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	113,926	19.3	367	88.6	201	94.1	931	
21年3月期第2四半期	141,192		3,224		3,444		952	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	33.77	
21年3月期第2四半期	33.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	106,764	48,288	43.6	1,687.87
21年3月期	117,251	49,560	40.7	1,730.98

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 46,579百万円 21年3月期 47,770百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		25.00		15.00	40.00
22年3月期		15.00			
22年3月期 (予想)				15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	8.6	1,600	28.9	2,000	9.4	300		10.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	28,702,118株	21年3月期	28,702,118株
期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,105,828株	21年3月期	1,105,038株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	27,596,910株	21年3月期第2四半期	28,058,396株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては新政権下における景気対策により、経済や金融面での安定化が進行してまいりましたが、雇用情勢は厳しく本格的な景気回復には至っておりません。欧州におきましても、金融緩和や景気対策効果の浸透により復調基調が見られたものの力強さはなく依然として厳しい状況にて推移しております。東アジア地域におきましては、中国やインドの政府による景気改善策の実施により、その景気は堅調に回復し、世界経済の牽引役となっております。

一方、わが国経済におきましては、中国を中心とした東アジア向けの輸出が好調に推移したことや景気改善策であるエコカー減税などの購入促進政策により、一部の環境関連商品の需要は喚起されたものの、企業収益の悪化による設備投資の減少や雇用・所得環境の低下により総じて個人消費は低迷しており、引き続き一段と厳しい状況にて推移いたしました。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、各種電子機器メーカーの在庫調整が一巡し、一部回復基調が見られるものの、依然として厳しい状況にて推移いたしました。

かかる環境の中で当社グループは、関係各社との連携を一層強化し効率的な営業に努める一方、環境関連向けの新規商材の発掘や販売ルート拡大に努めてまいりましたが、第2四半期連結累計期間における売上高は113,926百万円（前年同期比19.3%減）、営業利益につきましては367百万円（前年同期比88.6%減）となり、経常利益は201百万円（前年同期比94.1%減）となりました。また四半期純損失につきましては931百万円（前年同期は四半期純利益952百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

わが国市場におきましては、エコポイント制度やエコカー減税などの環境製品向けの政策効果により、一部の環境関連商品などの需要は喚起されましたが、企業収益の悪化による設備投資の減少や雇用・所得環境の低下により個人消費は低迷しており依然として厳しい環境にて推移してまいりました。

かかる環境の中で、新規商材の開拓や昨年度期中から連結対象会社となった子会社の売上高が寄与いたしました。海外日系事務機器メーカーや遊技機器メーカー向けのEMS^(注)の受注や半導体の販売などが減少したため、売上高は99,913百万円（前年同期比17.8%減）となり、営業利益は128百万円（前年同期比94.7%減）となりました。

(注) Electronics Manufacturing Service の略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

北米地域

米国市場におきましては、オバマ新政権下における経済政策により金融市場での安定化が進行しつつあるものの雇用環境は依然として厳しく、景気は低調に推移してまいりました。かかる環境の中で、デジタル家電向け各種半導体やアミューズメント機器向け部材などの受注が減少いたしました結果、売上高は231百万円（前年同期比25.8%減）となり、営業損失は56百万円（前年同期は営業損失52百万円）となりました。

欧州地域

欧州市場におきましては、各国による金融緩和などの景気対策効果が浸透したことにより景気は改善の兆しが見られてきましたが、雇用環境は厳しく個人消費も低迷しているため、依然として厳しい状況にて推移してまいりました。かかる環境の中で、各種電子機器メーカーの生産調整により、電子基板などのEMS事業の受注が減少した結果、売上高は1,212百万円（前年同期比54.4%減）となり、営業損失は91百万円（前年同期は営業利益20百万円）となりました。

東アジア地域

東アジア市場におきましては、中国政府による景気改善策の効果が現れ、同国内における個人消費や輸出は堅調に推移しており、世界経済の牽引役として力強さを増してきております。かかる環境の中で景気復活の気配はあるものの、日系企業からの事務機器や空調機器向けなどのEMS事業の受注が減少し、その結果、売上高は22,791百万円（前年同期比25.9%減）となり、営業利益は223百万円（前年同期比72.7%減）となりました。

当期の取扱商品別の売上状況

品名	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
情報機器	31,323	22.2	29,054	25.5
EMS	44,029	31.1	27,418	24.1
半導体	30,009	21.3	26,029	22.8
一般電子部品	19,611	13.9	15,682	13.8
その他	16,218	11.5	15,741	13.8
合計	141,192	100.0	113,926	100.0

【情報機器】

パーソナルコンピュータおよびその周辺機器などの拡販活動に努める一方、一般法人や学校・官公庁向けにネットワーク構築やセキュリティシステムなどの新規商材の拡販活動に努めてまいりました。しかしながら、景気低迷による企業の設備投資額の減少からくる売上高の減少や、グループ会社の加賀コンポーネント株式会社によるプロジェクト事業を再編したことにより取扱高が減少したため、売上高は29,054百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

【EMS】

国内における遊技機器メーカー向け液晶ユニットや、海外における日系事務機器メーカーや日系空調機器メーカー向け電子基板などのEMS事業が取引先の生産調整などのため大幅に減少いたしました。その結果、売上高は27,418百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

【半導体】

平成20年8月よりグループ会社となりました半導体商社のエー・ディ・エム株式会社の売上高が寄与いたしましたが、遊技機器メーカー向けの画像処理ICやデジタルAV機器メーカー向け信号変換ICの取扱高が減少したため、売上高は26,029百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

【一般電子部品】

パーソナルコンピュータ向け電子部材の拡販や大手セットメーカー向けの拡販活動を行いました。事務機器および空調機器メーカー向けの電子部品や遊技機器メーカー向けの電子部品の販売が低調に推移いたしました。その結果、売上高は15,682百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

【その他】

写真感材商品が市場環境の変化の影響で前年度同様取扱高が減少いたしました。その結果、売上高は15,741百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は106,764百万円（前連結会計年度比10,486百万円の減少）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少などによるものであります。

なお、純資産は48,288百万円（前連結会計年度比1,272百万円の減少）となり、自己資本比率は43.6%（前連結会計年度比2.9%改善）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、11,491百万円（前連結会計年度末比122百万円の増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,936百万円の収入となりました。これは主に売上債権の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,093百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,655百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の減少などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては、平成21年9月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,491	11,378
受取手形及び売掛金	53,754	61,053
有価証券	78	58
商品及び製品	12,789	13,969
仕掛品	816	577
原材料及び貯蔵品	2,896	3,749
繰延税金資産	722	994
その他	6,077	8,017
貸倒引当金	178	159
流動資産合計	88,449	99,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,653	2,321
機械装置及び運搬具(純額)	1,454	1,486
工具、器具及び備品(純額)	1,242	1,029
土地	1,297	1,324
建設仮勘定	12	6
有形固定資産合計	6,660	6,168
無形固定資産		
のれん	627	884
ソフトウェア	792	878
その他	338	152
無形固定資産合計	1,757	1,914
投資その他の資産		
投資有価証券	5,756	4,854
繰延税金資産	213	346
その他	5,225	5,675
貸倒引当金	1,298	1,347
投資その他の資産合計	9,896	9,528
固定資産合計	18,314	17,612
資産合計	106,764	117,251

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,679	44,772
短期借入金	8,508	9,291
未払法人税等	696	949
役員賞与引当金	75	9
その他	4,563	5,499
流動負債合計	51,523	60,521
固定負債		
長期借入金	3,050	3,620
退職給付引当金	1,439	1,342
役員退職慰労引当金	1,175	1,122
その他	1,288	1,084
固定負債合計	6,953	7,168
負債合計	58,476	67,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	23,813	25,158
自己株式	1,333	1,331
株主資本合計	48,525	49,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	364
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	1,981	1,737
評価・換算差額等合計	1,946	2,103
少数株主持分	1,709	1,790
純資産合計	48,288	49,560
負債純資産合計	106,764	117,251

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	141,192	113,926
売上原価	124,297	100,265
売上総利益	16,895	13,661
販売費及び一般管理費	13,670	13,293
営業利益	3,224	367
営業外収益		
受取利息	81	33
受取配当金	58	41
為替差益	13	-
その他	250	288
営業外収益合計	404	363
営業外費用		
支払利息	68	67
為替差損	-	324
その他	117	136
営業外費用合計	185	529
経常利益	3,444	201
特別利益		
投資有価証券売却益	-	51
受取補償金	-	40
債務免除益	34	-
子会社清算益	16	-
その他	15	16
特別利益合計	66	107
特別損失		
固定資産除却損	79	4
投資有価証券評価損	864	182
減損損失	37	106
その他	106	8
特別損失合計	1,087	301
税金等調整前四半期純利益	2,423	8
法人税、住民税及び事業税	1,680	620
法人税等調整額	191	370
法人税等合計	1,489	990
少数株主損失()	18	50
四半期純利益又は四半期純損失()	952	931

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	76,752	59,864
売上原価	67,959	52,650
売上総利益	8,793	7,213
販売費及び一般管理費	6,936	6,593
営業利益	1,857	620
営業外収益		
受取利息	44	18
受取配当金	10	9
その他	141	191
営業外収益合計	196	219
営業外費用		
支払利息	31	34
為替差損	36	249
その他	29	73
営業外費用合計	96	357
経常利益	1,957	483
特別利益		
固定資産売却益	-	15
債務免除益	34	-
子会社清算益	16	-
その他	6	21
特別利益合計	57	6
特別損失		
固定資産除却損	10	3
投資有価証券評価損	742	94
減損損失	37	106
その他	32	6
特別損失合計	823	211
税金等調整前四半期純利益	1,191	265
法人税、住民税及び事業税	966	356
法人税等調整額	268	208
法人税等合計	697	565
少数株主利益又は少数株主損失()	16	8
四半期純利益又は四半期純損失()	476	291

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,423	8
減価償却費	745	965
のれん償却額	128	119
貸倒引当金の増減額(は減少)	83	0
受取利息及び受取配当金	140	74
支払利息	68	67
投資有価証券評価損益(は益)	864	182
売上債権の増減額(は増加)	3,318	7,317
たな卸資産の増減額(は増加)	1,621	1,679
未収入金の増減額(は増加)	1,286	1,566
仕入債務の増減額(は減少)	533	6,933
その他	1,099	169
小計	6,216	5,068
前渡金の増減額(は増加)	178	197
利息及び配当金の受取額	132	76
利息の支払額	61	69
法人税等の支払額	2,271	919
その他	31	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,806	3,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,509	1,735
有形固定資産の売却による収入	127	56
無形固定資産の取得による支出	379	252
投資有価証券の取得による支出	-	441
投資有価証券の売却による収入	-	205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	441	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	164
短期貸付けによる支出	667	388
短期貸付金の回収による収入	358	239
差入保証金の差入による支出	-	483
差入保証金の回収による収入	-	692
その他	56	-
その他の支出	-	212
その他の収入	-	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,568	2,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	377	1,205
配当金の支払額	700	414
その他	33	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,111	1,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	64
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20	122
現金及び現金同等物の期首残高	14,011	11,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,990	11,491

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループは各種電子関連商品・製品の製造販売を主事業としておりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,322	77	1,175	13,177	76,752	-	76,752
(2)セグメント間の内部売上高	4,454	65	23	2,996	7,540	7,540	-
計	66,777	143	1,199	16,173	84,293	7,540	76,752
営業利益（又は営業損失）	1,429	23	5	479	1,880	22	1,857

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	48,529	32	578	10,723	59,864	-	59,864
(2)セグメント間の内部売上高	3,878	41	8	2,016	5,944	5,944	-
計	52,408	73	586	12,739	65,808	5,944	59,864
営業利益（又は営業損失）	431	35	51	186	531	89	620

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	113,585	179	2,608	24,819	141,192	-	141,192
(2)セグメント間の内部売上高	7,952	131	50	5,948	14,083	14,083	-
計	121,537	311	2,659	30,767	155,276	14,083	141,192
営業利益(又は営業損失)	2,407	52	20	818	3,194	30	3,224

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	93,542	129	1,202	19,051	113,926	-	113,926
(2)セグメント間の内部売上高	6,370	101	9	3,739	10,221	10,221	-
計	99,913	231	1,212	22,791	124,148	10,221	113,926
営業利益(又は営業損失)	128	56	91	223	203	164	367

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益が日本で68百万円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高(百万円)	609	1,383	20,058	22,051
連結売上高(百万円)	-	-	-	76,752
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	0.8	1.8	26.1	28.7

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高(百万円)	610	663	13,955	15,229
連結売上高(百万円)	-	-	-	59,864
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.0	1.1	23.3	25.4

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高(百万円)	1,011	3,143	36,100	40,255
連結売上高(百万円)	-	-	-	141,192
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.7	2.2	25.6	28.5

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高(百万円)	1,231	1,370	26,174	28,775
連結売上高(百万円)	-	-	-	113,926
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.1	1.2	23.0	25.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。